

事務事業名	まちなか保健室事業				担当	健康福祉部 健康増進課 成人健康係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名			
施策名	6	健康づくりの推進				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 真岡市健康21プラン					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠							☒ 単年度繰返（開始年度26年度～）		
予算科目	1.一般会計	4.衛生費	1.保健衛生費	3.保健指導費	☐ 期間限定複数年度（年度～年度）				
事業概要	「まちなか保健室」は、高齢者などの市民が、安心していつでも立ち寄り、健康に関する相談や健康づくりができ、訪れた人同士や地域の人と触れ合うことができる場所として市内2カ所に設置されている。 ほっとステーション駅前館(H26.10月開設) 住所：台町2476番地16 施設管理業務委託先：台町区 ほっとステーション田町館(H28.11月開設) 住所：田町2203番地 施設管理業務委託先：田町区								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
31年度実績 ・まちなか保健室の内容や利用方法について、広報・HP・いちごテレビ・各健康教室参加者・老人クラブ・健康推進員・赤ちゃん訪問指導時等にPRし、活用を呼びかけた。 ・地元自治会（台町区・田町区）に管理業務を委託することにより地元住民の利用の促進を図り地域活性化につなげた。 ・栃木県栄養士会県東支部と協働し、健康栄養相談を実施した。 ・健康相談：毎日実施（田町館は月曜日を除く） ・健康講座：各館月1回開催（両館合計24回/年） ・栄養講座：各館月1回開催（両館合計24回/年） 2年度計画 ・令和元年度同様に実施する。 ・いきいき高齢課(地域包括支援センター)と協働し、認知症予防ボランティアのオレンジサポーターを活用した「いきいき脳トレ教室」を実施する。（駅前館10回、田町館12回）	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア 保健室設置数	箇所	2	2	2	2	2
	イ 開室日数	日	477	711	713	661	714
	ウ 健康相談日数	日	457	662	661	617	662
	エ 健康講座回数	日	12	48	48	63	64
	オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
市民	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア：市民	人	79,422	79,542	79,414	79,324	78,874
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
まちなか保健室を利用することにより、健康不安の解消や、主体的に健康づくりが出来るようにする。閉じこもりがちな高齢者定期的に外出できるようにする。	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア：利用者数	人	10,346	13,087	14,804	13,584	14,280
	イ：健康相談者数	人	980	1,212	997	698	748
	ウ：健康講座参加者数	人	124	339	405	415	416
	エ						
	オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか）	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
主体的に健康づくりを行い、健康寿命を延ばす。	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア：健康で元気に暮らしていると思う市民の割合	%	83.9	82.9	82.8	83.0	83.2
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						

(2) 総事業費の推移				単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	1,686	1,613	0
			一般財源	千円	11,582	6,615	4,842	4,584	7,957
			事業費計 (A)	千円	11,582	6,615	6,528	6,197	7,957
	人件費		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3
			延べ業務時間	時間	365	365	365	365	365
			人件費計 (B)	千円	1,516	1,515	1,522	1,476	1,476
			トータルコスト(A)+(B)	千円	13,098	8,130	8,050	7,673	9,433

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等		
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	高齢者の孤立と自宅での引きこもりの予防として、安心して定期的に外出することができ、外出やウォーキングの途中で、安心して休憩ができ、さらに健康相談や健康チェックができる場所として、まちなか保健室を、市内中心市街地の空き店舗を活用し設置した。誰もが関心を持つ、健康づくり施設を整備することで、地域コミュニティの活性化も期待できる。 H26年10月に、真岡駅東口の空き店舗を改装し、まちなか保健室「ほっとステーション駅前館」を開設した。 H28年11月に、まちなか保健室「ほっとステーション田町館」を開設した。	
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	PRの効果や地元自治会のコミュニティの高まりに伴い、利用者が増えている。健康チェックに定期的に訪れる人も増え、健康づくりの場になっている。また、平成28年11月に「ほっとステーション田町館」を開設し、まちなか保健室が2箇所になった。 平成28年度より、ベビースケールの設置や子育て期の母親を対象にした健康講座の開催、地元自治会による観光案内の案内板設置により、利用者層の幅が広がった。 ・平成30年度長寿・健康増進推進交付金の高齢者の健康づくりを推進する事業の該当となった。	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	地元地区からは、地域の人との交流が図れる様になり、組織力が強くなり良かったとの声があった。 利用者からは、健康チェックや健康相談、交流等が出来良かった・また来てみたい等の感想があった。（アンケートより） H29.12議会において、超高齢化社会の対応において、各中学校区において「まちなか保健室」の整備を勧めてはどうかという意見があった。 R2・22宮区において「まちなか保健室」の整備を進めるにあたり、街内（久松区・新石区・旭町区・富永区、地元の市会議員と準備を進めるための意見交換会を開催し、各区及びボランティア団体から準備委員会として協力できるとの意見があった。	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 市民が安心して集い、健康チェックや健康相談を受ける場を設けることで、市民が心身ともに健やかに生活を送ることができ、健康で思いやりに満ちたまちづくりの施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 市民の健康づくりの推進は、市の施策に結びついており妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 全市民を対象にしており、適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 地元自治区や健康相談員の協力で実施しており、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 気軽に健康相談を受けたり、市民同士が交流して、心身の健康づくりを推進する場であり、廃止・休止は出来ない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 最小限の事業費で実施しており削減は出来ない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 最小限の人件費で実施しており削減は出来ない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 市民全体が対象であり、公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								